

令和7年度(2025年度)総務常任委員会管外視察の概要

- 1 視察日 令和7年(2025年)11月5日(水)～7日(金)
- 2 視察者 総務常任委員会(8名)
中村亮彦(委員長)、前田敬介(副委員長)、池田和貴、西聖一、
淵上陽一、増永慎一郎、橋口海平、堤泰之

3 視察の概要

(1) 百舌鳥古墳群ビジターセンター

百舌鳥古墳群ビジターセンターは、古墳時代の最盛期であった4世紀後半から5世紀後半にかけて、世界でも独特な墳長500メートル近くに達する前方後円墳などにより構成されており、令和元年に世界遺産リストに登録されている。

今回の視察では、世界遺産としての価値や保護措置等に係る取り組み等について説明を受け、施設見学を行った。

同センターから、登録の翌年にコロナ禍になったこともあり、来場客数が伸び悩んだ時期があったものの、堺市民の間で「世界遺産のまち」という誇りが芽生えたことで、様々な取り組みが行われことや、全国古墳サミットの開催といった地域を超えたつながりが

できたことで、市民の間でも、世界遺産としての価値保存や保護措置に対する理解が深まり、世界遺産に対する向き合い方が変わってきたとの説明があった。



(2) 大阪公立大学

大阪公立大学は、大阪府立大学と大阪市立大学が統合し、令和4年に開学。産学官民共創による社会実装に向けた実証実験の場であるリビングラボを各キャンパスに配置し、人材育成やスタートアップ企業が輩出されることを目指した「イノベーションアカデミー事業」等を推進している。

今回の視察では、産学官民共創による社会実装に向けた実証実験についての説明を受け、施設見学を行った。

同大学からは、統合後に建設され、産学官民リビングラボの機能を併せ持つスマートエネルギー棟には、トヨタ自動車や関西



電力をはじめとした大手企業が数社入居しており、企業と大学との共創活動を通じて、

学生がその企業に就職するケースもある。また、統合により大学のニーズが高まり、もともと定員を満たしていなかったが、統合後は志願者数が連続して増加傾向であるとの説明があった。

(3) 京都府立大学（京都三大学教養教育共同化施設）

京都府立大学は、平成 26 年度から京都府立大学、京都府立医科大学、京都工芸繊維大学による教養教育共同化を全国で初めて開始した。

3 大学がそれぞれ提供した共同化科目は、3 大学いずれの学生も自大学の授業として履修できる。大学間の移動などを考慮し、学生がより受講しやすいよう、月曜日に集中して共同化科目を提供する等、学生の利便性にも配慮している。

今回の視察では、複数の大学が連携して実施する教養教育共同化についての説明を受け、施設見学を行った。

同大学からは、学生に対してオープンで学びやすい環境を提供するために、各授業 200 人以下とし、マスプロ教育（大人数での授業）を避けている、共同化により様々な学生と知り合うことができ視野が広がったといった声が聞かれる一方で、共同化自体による受験者数増加や就職先への影響はあまりないとの説明があった。



(4) 下鴨神社（世界遺産）

下鴨神社は、平成 6 年に世界遺産リストに登録された「古都京都の文化財」として、京都市、宇治市、滋賀県大津市に点在している 17 件の世界文化遺産の 1 つである。

文久 3 年（1863 年）に造り替えられた本殿 2 棟は国宝に指定されており、糺の森（ただすのもり）は、市街地に残る貴重な森として、市民の憩いの場となっている。

今回の視察では、世界遺産としての価値や保護措置等に係る取組みなどについて説明を受け、施設見学を行った。

同神社からは、世界遺産としての価値や保護措置に係る取組みとして、様々な手続きが必要であり、世界遺産の前提条件となる史跡指定に向けた境界確定作業ひとつにしても、敷地が広大なため煩雑な作業となることや、文化庁に提出する保存活用計画書を作成するのに多くの時間と労力を要したとの説明があった。



(5)大阪府庁（防災関係）

大阪府では、防災施設のハード整備だけでなく、自主防災組織リーダーの育成や大規模な防災訓練の実施等を通じて、防災対策を充実させている。

今回の視察では、南海トラフ地震をはじめとした大規模災害に向けた災害対応の具体的な取り組みや課題について説明を受け、施設見学を行った。

同府からは、大阪が南北を淀川・大和川、東西を大阪湾・生駒山に囲まれた低平地で、非常に水はけが悪く、水害を受けやすい地形になっており、南海トラフ地震での被害想定が被害総人口 133,891 人、経済的被害 28.8 兆

円と甚大なことを踏まえて、「大阪 880 万人訓練」をはじめ様々な防災の取り組みを行っている、また、今後の課題としては、避難誘導方法において、水平避難だけでは間に合わないことも想定されるため、津波避難ビルを指定した上で、3 階以上に垂直避難してもらうことも検討しているとの説明があった。

